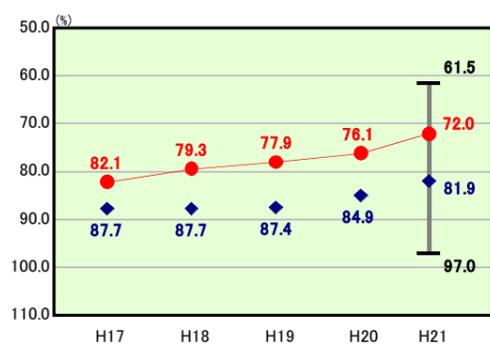


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

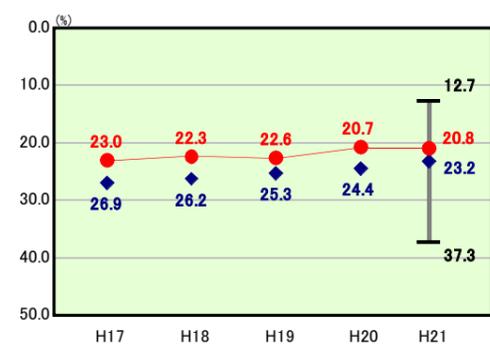
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体平均
T 類似団体内の最大値及び最小値

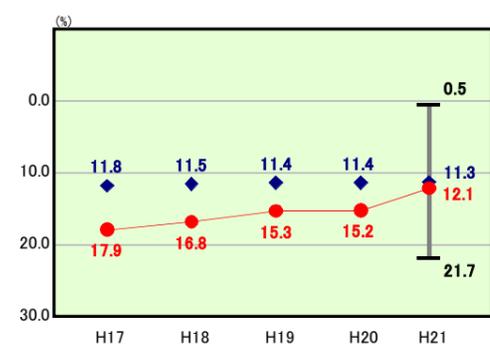
H21類似団体内順位 8/123
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

人件費



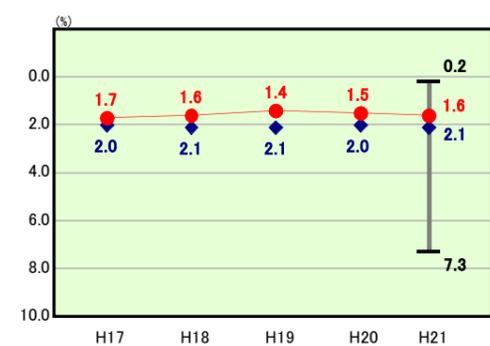
H21類似団体内順位 27/123
全国市町村平均 26.7
北海道市町村平均 24.1

物件費



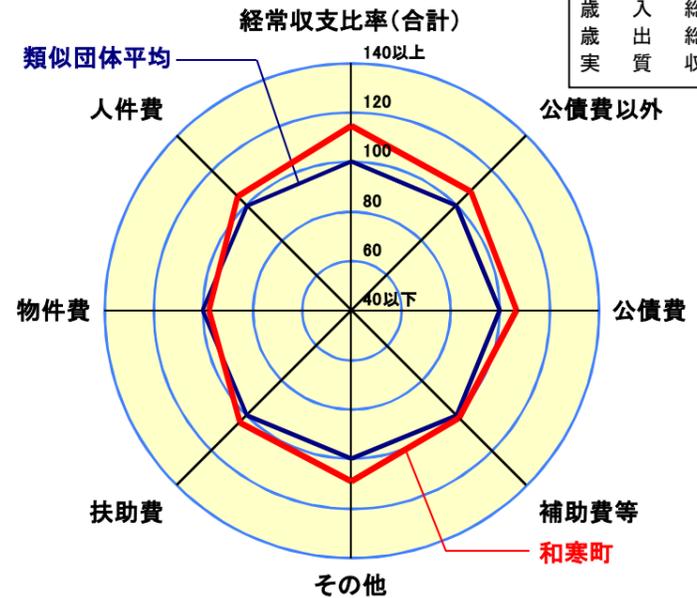
H21類似団体内順位 75/123
全国市町村平均 13.0
北海道市町村平均 11.3

扶助費



H21類似団体内順位 55/123
全国市町村平均 9.6
北海道市町村平均 9.1

人口	3,983人(H22.3.31現在)
面積	224.83km ²
標準財政規模	2,656,638千円
歳入総額	4,509,433千円
歳出総額	4,420,282千円
実質収支	75,281千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 従前から起債の抑制や職員数の抑制を行っており、類似団体平均を下回っている。今後とも経常経費の抑制に努めたい。

人件費: 類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、物件費に含まれる臨時職員の賃金や公営企業(法適)等に対する繰出金のうち人件費相当など、人件費に準ずる費用を含めた実質的な人件費は類似団体と同程度であり、今後これらの人件費関係費全体について抑制して行う必要がある。

物件費: 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、職員の退職補充が臨時職員であったり、行政改革大綱に基づき業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が類似団体平均を上回っていることでも明らかで、今後も指定管理者制度の導入により順次民間委託化を進めていく。

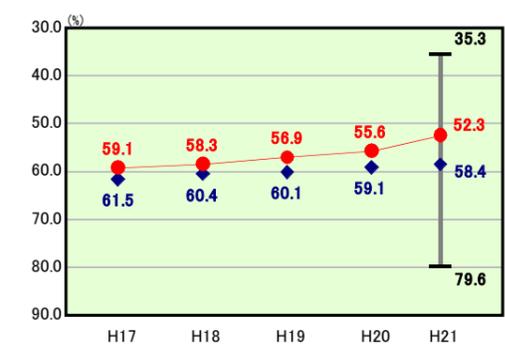
扶助費: 経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは老人福祉費及び児童福祉費が平均よりも低いためであり、少子化の進行により児童手当が低いことがあげられる。老人福祉費が低いのは、委託事業(物件費)で実施や補助金等で給付を行っているためである。

公債費: 従前からの起債抑制策により償還額も年々減っており、類似団体平均を下回って推移している。今後も公債費の維持を踏まえ起債の発行に慎重を期して対応していきたい。

補助費等: 類似団体平均は上回っていないが年々上昇している状況にある。補助金交付金の適正化により見直しを図っているが、事業の広域化・共同化による支出が増加している。

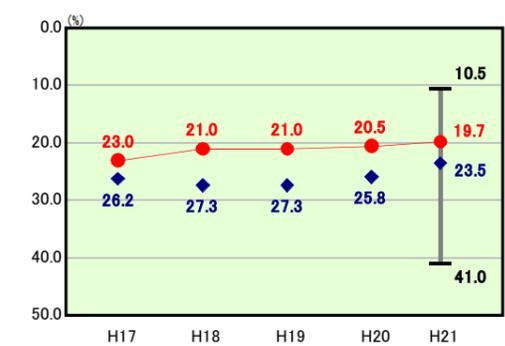
普通建設事業費: 昨年度実施の小学校校舎の改築に引き続き、小学校屋内体育館の改築工事を行ったことと、臨時交付金の関係で平成20年度からの繰越事業分が増加したため昨年並みの事業費となった。

公債費以外



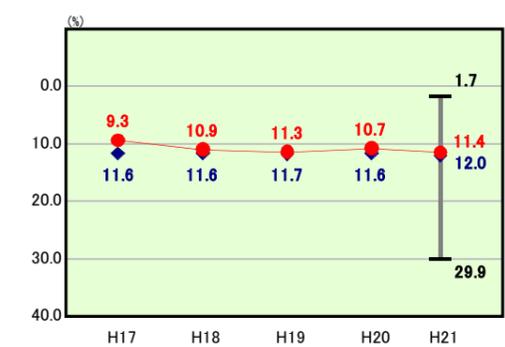
H21類似団体内順位 20/123
全国市町村平均 71.9
北海道市町村平均 68.5

公債費



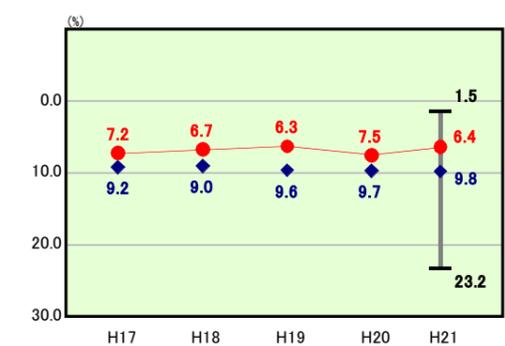
H21類似団体内順位 31/123
全国市町村平均 19.9
北海道市町村平均 22.7

補助費等



H21類似団体内順位 59/123
全国市町村平均 10.5
北海道市町村平均 12.0

その他

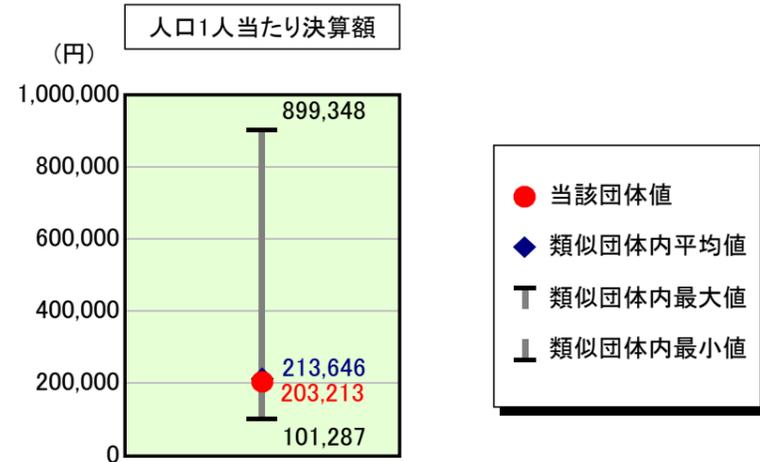


H21類似団体内順位 20/123
全国市町村平均 12.1
北海道市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 和寒町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



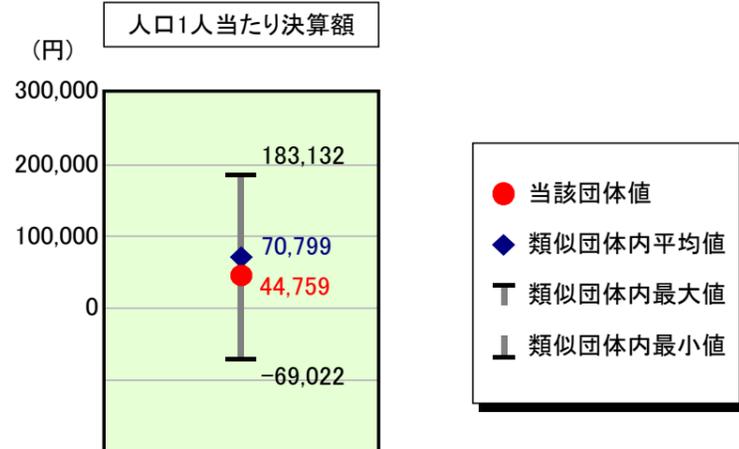
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	584,007	146,625	175,420	▲ 16.4
賃金(物件費)	84,204	21,141	13,854	52.6
一部事務組合負担金(補助費等)	100,011	25,109	27,797	▲ 9.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	82,764	20,779	2,293	806.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,028	760	8,199	▲ 90.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,200	4,820	4,740	1.7
▲退職金	▲ 63,818	▲ 16,023	▲ 18,656	▲ 14.1
合計	809,396	203,213	213,646	▲ 4.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.07	19.44	▲ 3.37
ラスパイレス指数	97.3	93.5	3.8

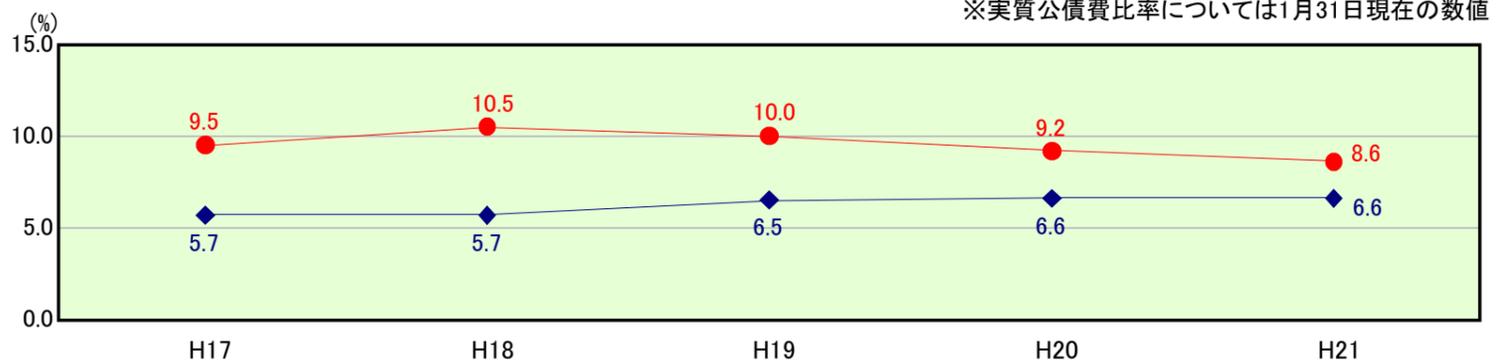
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	523,474	131,427	171,123	▲ 23.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	84,738	21,275	31,600	▲ 32.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,851	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,025	257	5,615	▲ 95.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	89	22	68	▲ 67.6
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,610	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 431,049	▲ 108,222	▲ 137,849	▲ 21.5
合計	178,277	44,759	70,799	▲ 36.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



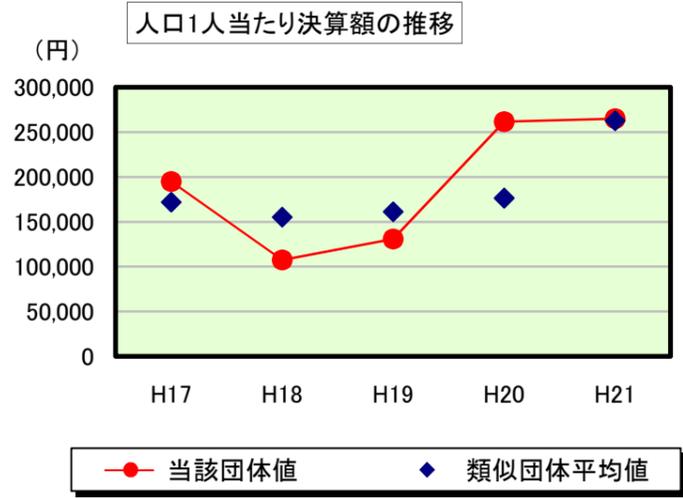
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 和寒町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	842,627	194,827	10.9	172,020	▲ 2.5	13.4
うち単独分	698,406	161,481	49.1	77,280	▲ 17.1	66.2
H18	454,460	107,539	▲ 44.8	155,309	▲ 9.7	▲ 35.1
うち単独分	328,058	77,628	▲ 51.9	69,293	▲ 10.3	▲ 41.6
H19	541,733	130,696	21.5	161,387	3.9	17.6
うち単独分	387,103	93,390	20.3	66,794	▲ 3.6	23.9
H20	1,064,792	261,684	100.2	176,539	9.4	90.8
うち単独分	275,727	67,763	▲ 27.4	75,430	12.9	▲ 40.3
H21	1,055,140	264,911	1.2	262,834	48.9	▲ 47.7
うち単独分	551,194	138,387	104.2	147,509	95.6	8.6
過去5年間平均	791,750	191,931	17.8	185,618	10.0	7.8
うち単独分	448,098	107,730	18.9	87,261	15.5	3.4